



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐々木 浩幸 TEL 076-278-8802
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	13,773	8.6	992	2.6	1,020	2.7	717	2.3
2018年12月期第2四半期	12,681	—	967	—	993	—	701	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 699百万円 (13.6%) 2018年12月期第2四半期 616百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	71.80	—
2018年12月期第2四半期	70.17	—

(注) 1. 当社は2017年12月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	12,818	10,124	79.0
2018年12月期	11,919	9,557	80.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 10,124百万円 2018年12月期 9,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	13.30	13.30
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,392	10.0	2,060	7.5	2,092	6.0	1,455	9.5	145.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	10,000,000株	2018年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	－株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	10,000,000株	2018年12月期2Q	10,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ITサイクル、米中経済摩擦、Brexitなどの逆風を受け、後退懸念が強まっております。特に米国の保護主義的な通商政策による欧州や中国との貿易摩擦が強まるなど、欧米主要国での政治・政策リスク、さらに地政学的な緊張も高まってエネルギー価格も上昇し全体として下方修正をしています。日本経済においては、G20の開催国として、また、10連休効果として個人消費が好調であり、それを受けて内需も堅調に推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、歯科医療のデジタル化が一層進展する等、企業間の技術、商品、サービス等をめぐる競争が激しさを増しております。当社の主たる事業である歯科医院・歯科技工所向け通信販売事業におきましても、原材料価格の高騰、同業者との価格競争、消費税アップへ諸準備、大手運送会社からの値上げ要請、人材の確保の経費増などが経営課題となっております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場してから約1年6か月経過いたしました。株主数も顕著に増加し、マーケットでの信頼も深化いたしております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、動物病院等へも大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)を販売し確実に実績を積み重ねております。2019年6月に東京で説明会を開催した、唾液によるがんリスク検査「SalivaChecker®(サリパチェッカー)」(五種類のがんを唾液だけで検査できる)を、全国の歯科医院向けに仲介する事業を開始いたしました。また、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業も販売拡大を行っております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等においても業績は順調に推移いたしました。また、当初歯科医院等の医療機関取引先向けに開始した電力小売取次事業「C i電たる」においても業績は順調に推移し、動物病院、介護施設等へ販売先も拡大し顕著に推移しております。

以上のような背景のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は137億73百万円(前期比8.6%増)、営業利益は9億92百万円(同2.6%増)、経常利益は10億20百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億17百万円(同2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加(9.4%増)し101億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億56百万円、受取手形及び売掛金が1億2百万円、未収入金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加(0.9%増)し26億20百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が19百万円増加したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度に無形固定資産その他に含まれておりましたソフトウェア仮勘定をソフトウェアに2億39百万円振り替えております。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加(16.6%増)し22億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が67百万円、未払金が1億21百万円、未払法人税等が60百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加(1.2%増)し3億99百万円となりました。これは預り保証金が4百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円増加(5.9%増)し101億24百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を7億17百万円計上した一方で、剰余金の配当1億33百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は9億53百万円となりました。これは主に、売上債権が1億2百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を10億20百万円、減価償却費を1億33百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億60百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億49百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億33百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年2月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,394	2,093,641
受取手形及び売掛金	1,612,337	1,714,973
商品及び製品	4,741,138	4,752,581
原材料及び貯蔵品	13,601	13,942
前渡金	530,536	516,571
未収入金	945,572	1,062,373
その他	61,154	46,901
貸倒引当金	△19,169	△3,085
流動資産合計	9,322,565	10,197,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	643,857	626,440
機械装置及び運搬具 (純額)	434,805	409,375
土地	511,038	525,801
その他 (純額)	110,242	106,838
有形固定資産合計	1,699,943	1,668,457
無形固定資産		
ソフトウェア	103,125	343,248
その他	222,647	43,677
無形固定資産合計	325,772	386,925
投資その他の資産		
投資有価証券	310,455	294,860
繰延税金資産	208,969	228,124
その他	52,165	60,437
貸倒引当金	△183	△18,112
投資その他の資産合計	571,407	565,308
固定資産合計	2,597,123	2,620,691
資産合計	11,919,688	12,818,591

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,985	1,026,751
未払金	618,659	740,297
未払法人税等	231,662	292,118
賞与引当金	7,229	10,377
その他	150,134	224,496
流動負債合計	1,966,670	2,294,041
固定負債		
預り保証金	395,400	399,960
固定負債合計	395,400	399,960
負債合計	2,362,070	2,694,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	9,630,257	10,215,228
株主資本合計	9,640,257	10,225,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,638	△100,637
その他の包括利益累計額合計	△82,638	△100,637
純資産合計	9,557,618	10,124,590
負債純資産合計	11,919,688	12,818,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	12,681,753	13,773,858
売上原価	9,329,269	10,072,388
売上総利益	3,352,483	3,701,469
販売費及び一般管理費	2,385,273	2,708,866
営業利益	967,210	992,602
営業外収益		
受取利息	18,239	14,709
為替差益	—	214
補助金収入	9,128	6,429
その他	12,414	6,521
営業外収益合計	39,781	27,874
営業外費用		
為替差損	12,858	—
その他	245	19
営業外費用合計	13,103	19
経常利益	993,888	1,020,457
税金等調整前四半期純利益	993,888	1,020,457
法人税、住民税及び事業税	290,975	312,261
法人税等調整額	1,182	△9,774
法人税等合計	292,158	302,486
四半期純利益	701,730	717,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	701,730	717,971

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	701,730	717,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,703	△17,998
その他の包括利益合計	△85,703	△17,998
四半期包括利益	616,026	699,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,026	699,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,888	1,020,457
減価償却費	100,390	133,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,386	3,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,218	1,845
受取利息及び受取配当金	△18,240	△14,710
為替差損益(△は益)	3,618	3,759
売上債権の増減額(△は増加)	△216,310	△102,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,333	△11,784
その他の資産の増減額(△は増加)	△154,770	△73,488
仕入債務の増減額(△は減少)	123,904	67,765
その他の負債の増減額(△は減少)	105,380	164,110
小計	924,132	1,191,533
利息及び配当金の受取額	8,195	13,426
法人税等の支払額	△384,100	△251,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,226	953,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	△9,686
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145,039	△149,318
投資有価証券の取得による支出	△199,260	-
投資有価証券の売却による収入	120,186	-
その他	△601	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,714	△160,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,000	△133,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,000	△133,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,606	△3,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,905	656,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,840	1,437,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,628,746	2,093,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。